

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

砂 鉄

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和45年 4 月 1日
(第68期) 至昭和45年 9 月30日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和45年12月30日 提 出

会 社 名 日 本 砂 鐵 鋼 業 株 式 会 社

英 訳 名 Japan Iron-Steel Co., Ltd.

代表者の名 取締役社長 茶 谷 順



本店の所在の場所 大阪市東区平野町5丁目40番地(長谷川第11ビル4階) 電話番号 大阪(201局) 1551(代表)

連絡者 総務部長 酒 井 正 行

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル10階) 東京支店 電話番号 東京(270局) 2561(代表)

連絡者 支店長 西 村 満 時

公認会計士の監査証明

氏名 岡 本 丸 夫

氏名 檜 崎 一 孝

監査証明に関する事項

当社は証券取引法に基づく財務諸表の監査を左記公認
会計士に委嘱し、第14頁「経理の状況」の最初に掲
げてあるとおりの監査報告書を受領している。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 支 店	東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル10階)
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66

(本書面の枚数 表紙共35枚)

第1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和9年12月13日
- (2) 会 社 の 目 的 (1) 普通鋼、特殊鋼、鉄鋼二次製品、鑄鉄、鑄鋼、鋁鉄、合金鉄、軽金属並びに工具及びチタン白の製造加工販売
- (2) 砂鋁業並びに鋁業
- (3) その他前各号に関連する一切の業務

(注) 上記(1)のうち、鑄鉄、鑄鋼、鋁鉄、合金鉄並びに工具及びチタン白の製造加工販売と(2)は現在営んでいない。

- (3) 資 本 の 額 1,001,000,000円
- 昭和45年6月30日開催の取締役会の決議により、昭和45年12月1日付をもつて新株式11,980,000株を発行し、発行済株式総数は32,000,000株、資本金は1,600,000,000円となる予定である。

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
52,000,000株	20,020,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	20,020,000株	50円	東京、大阪、京都	東京及び大阪証券取引所は市場第1部上場

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

(昭和45年9月30日現在)

平均1人当たり持株数 2,598株

所有者別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	1人	6人	41人	48人	3人	7,607人	7,706人
	所有株式数(イ)	2456株	2,870,613株	117,821株	5,524,857株	20,480株	11,483,773株	20,020,000株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	0.01%	14.34%	0.59%	27.60%	0.10%	57.36%	100%

所有者数別	区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	計
	株 主 数 (ロ)	14人	14人	123人	505人	3,803人	546人	737人	1,964人	7,706人
	所有株式数(イ)	7,559,840株	767,564株	1,749,315株	284,010株	6,525,461株	352,729株	160,823株	64,166株	20,020,000株
	株主総数に対する(ロ)の割合	0.18%	0.18%	1.60%	6.55%	49.35%	7.09%	9.56%	25.49%	100%
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	37.76%	3.83%	8.74%	14.19%	32.60%	1.76%	0.80%	0.32%	100%

砂 鉄

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に對す る 割 合	都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に對す る 割 合
北 海 道	102人	1.32%	126,152株	0.63%	大 阪	1,317人	17.09%	3,567,363株	17.82%
宮 城	16	0.21	26,649	0.13	京 都	492	6.38	733,897	3.67
青 森	15	0.19	56,794	0.28	兵 庫	1,084	14.07	2,287,573	11.43
秋 田	15	0.19	21,149	0.11	奈 良	185	2.40	221,695	1.11
岩 手	8	0.10	5,554	0.03	和 歌 山	200	2.60	319,142	1.59
山 形	13	0.17	9,190	0.04	滋 賀	141	1.83	180,953	0.90
福 島	69	0.90	53,312	0.27	広 島	205	2.66	254,715	1.27
東 京	854	11.08	7,620,568	38.06	岡 山	293	3.80	491,549	2.45
神 奈 川	188	2.44	348,172	1.74	山 口	170	2.21	201,237	1.00
千 葉	115	1.49	157,264	0.79	鳥 取	64	0.83	73,351	0.37
山 梨	28	0.36	36,532	0.18	島 根	63	0.82	186,565	0.93
埼 玉	153	1.99	234,778	1.17	香 川	125	1.62	204,882	1.02
茨 城	62	0.81	81,767	0.41	愛 媛	102	1.32	167,248	0.84
栃 木	43	0.56	37,874	0.19	徳 島	90	1.17	118,814	0.59
群 馬	56	0.73	60,586	0.30	高 知	62	0.80	93,542	0.47
長 野	53	0.69	67,766	0.34	福 岡	193	2.50	281,566	1.41
新 潟	85	1.10	88,181	0.44	佐 賀	42	0.55	85,403	0.43
愛 知	197	2.56	377,727	1.89	長 崎	46	0.60	29,897	0.15
静 岡	148	1.92	132,386	0.66	熊 本	39	0.51	47,123	0.24
三 重	151	1.96	293,865	1.47	大 分	52	0.68	66,034	0.33
岐 阜	76	0.99	94,761	0.47	宮 崎	15	0.19	18,025	0.09
石 川	55	0.71	55,127	0.28	鹿 児 島	30	0.39	36,986	0.18
富 山	72	0.93	85,076	0.42	外 国	3	0.04	20,480	0.10
福 井	119	1.54	261,730	1.31	計	7,706人	100%	20,020,000株	100%

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面 の 別、 種 類 及 び 数	発行済株式総数に對 する所有株式数の割合
新 日 本 製 鐵 株 式 会 社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	額面 普通株式 2,308,893株	11.53 %
株式会社 日 本 勧 業 銀 行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	〃 1,990,960	9.94
南 桜 商 事 株 式 会 社	東京都港区西新橋2丁目3番6号	〃 763,525	3.81
大 阪 証 券 金 融 株 式 会 社	大阪市東区北浜2丁目41番地	〃 524,000	2.62
日 商 岩 井 株 式 会 社	大阪市東区今橋3丁目30番地	〃 400,000	2.00
三 井 物 産 株 式 会 社	東京都港区西新橋1丁目2番9号	〃 400,000	2.00
日 産 火 災 海 上 保 險 株 式 会 社	東京都港区北青山2丁目9番5号	〃 269,093	1.34
日 産 建 設 株 式 会 社	東京都港区南青山1丁目2番6号	〃 200,000	1.00
阪 和 興 業 株 式 会 社	大阪市東区伏見町5丁目30番地	〃 181,500	0.91
住 友 商 事 株 式 会 社	大阪市東区北浜5丁目15番地	〃 113,419	0.57
計		〃 7,151,390	35.72

備	定款規定の新株 引受権の内容	該 当 事 項 な し										
	決 算 期	3 月 3 1 日		9 月 3 0 日		定時株主総会		5 月 中		1 1 月 中		
	株主名簿閉鎖の 期 始	4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日		特 に 定 め な し				
	株 券 の 種 類	1 株 券 1 0 株 券 1 0 0 株 券 1,0 0 0 株 券				5 株 券 5 0 株 券 5 0 0 株 券 1 0,0 0 0 株 券		株券に関する 手 数 料	名義書換 無 料			
		以上の外 1 0 0 株未満の株式につ いてはその株数表示の株券を発行する ことができる。				新券交付 1 枚 5 0 円						
	株 式 名 義 書 換	取扱所 大阪市東区平野町 5 丁目 40 番地 (長谷川第 11 ビル 4 階)						本店総務部総務課				
		取次所 東京都千代田区大手町 2 丁目 6 番 2 号 (日本ビル 1 0 階)						東京支店庶務課				
	株 主 に 対 す る 特 典	な し						公 告 掲 載 新 聞 名				
								日 本 経 済 新 聞				
	今事業年度中に おける月別最高 最低株価	銘 柄			4 5 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月		
日本砂鐵鋼業 株式会社 株 式		最 高	1 4 5 円	1 2 0 円	1 1 0 円	9 3 円	9 0 円	8 0 円 (7 1)				
		最 低	1 0 1 円	8 6 円	9 1 円	8 2 円	8 0 円	7 0 円 (6 0)				
最近 3 事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1 株 の 配 当 額	回 次	決算年月	1 株 の 配 当 額	回 次	決算年月	1 株 の 配 当 額			
	6 6	4 4 年 9 月	0 円	6 7	4 5 年 3 月	2 円 5 0 銭	6 8	4 5 年 9 月	2 円 5 0 銭			

(注) 1. 月別最高最低株価については大阪証券取引所の市場相場によっている。

2. 9 月度の括弧書は権利落後の株価である。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和45年12月30日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面及び別種株式の 数
代表取締役 社長	茶 谷 順 次 (明治 30. 1. 2生)	大正 8 年 3 月 東京高等商業学校卒業 昭和 38 年 11 月 日本砂鉄鋼業株式会社取締役相談役就任 昭和 39 年 11 月 取締役社長就任 (現) 昭和 40 年 7 月 日本 エコンアルミ 株式会社取締役会長就任 (現) 昭和 43 年 11 月 大阪製鋼株式会社取締役就任 (現) 昭和 44 年 2 月 大谷重工業株式会社取締役就任 (現)	額面普通株式 90,000株
代表取締役 副社長	都 留 松 男 (大正 3. 10. 8生)	昭和 16 年 3 月 京都帝国大学法学部卒業 昭和 16 年 4 月 日本勧業銀行入行 同行佐賀、和歌山各支店長、検査部検査役歴任 昭和 38 年 11 月 日本砂鉄鋼業株式会社専務取締役就任 昭和 43 年 12 月 日本エコンアルミ株式会社監査役就任 (現) 昭和 45 年 5 月 日本砂鉄鋼業株式会社取締役副社長就任 (現)	同 上 60,000株
専務取締役 (企画部、総務部、 電算機室及び飾 磨工場担当 公害対策本部長)	森 博 治 (大正 3. 6. 4生)	昭和 13 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 13 年 4 月 日本砂鉄鋼業株式会社 入社 昭和 32 年 11 月 取締役就任 昭和 40 年 11 月 常務取締役就任 昭和 45 年 5 月 企画部、総務部、電算機室及び飾磨工場担当 (現) 昭和 45 年 11 月 専務取締役就任 (現) 昭和 45 年 11 月 公害対策本部長 (現)	同 上 30,000株
常務取締役 (東京支店及び新 日本製鐵株式会 社連絡事項並び に本社販売関係 担当)	小 沢 宗 太 郎 (大正 3. 3. 25生)	昭和 14 年 3 月 早稲田大学商学部卒業 昭和 14 年 4 月 日本製鐵株式会社 入社 八幡製鐵株式会社大阪事務所次長 同本社鋼板販売部副長等歴任 昭和 42 年 11 月 日本砂鉄鋼業株式会社常務取締役就任 (現) 昭和 45 年 5 月 東京支店及び新日本製鐵株式会社連絡事項並びに 本社販売関係担当 (現)	同 上 25,000株
常務取締役 (業務第一部担当)	秋 田 康 雄 (大正 5. 2. 6生)	昭和 12 年 3 月 同志社高等商業学校卒業 昭和 12 年 8 月 日本砂鉄鋼業株式会社 入社 昭和 39 年 11 月 取締役就任 昭和 45 年 5 月 業務第一部担当 (現) 昭和 45 年 11 月 常務取締役就任 (現)	同 上 25,000株
常務取締役 (アルミ事業部及 び市場開発部担 当)	三 宅 信 (大正 8. 8. 11生)	昭和 17 年 9 月 京都帝国大学法学部卒業 昭和 39 年 5 月 日本砂鉄鋼業株式会社嘱託 取締役就任 昭和 39 年 11 月 取締役就任 昭和 40 年 7 月 日本エコンアルミ株式会社常務取締役就任 (現) 昭和 45 年 5 月 アルミ事業部及び市場開発部担当 (現) 昭和 45 年 11 月 常務取締役就任 (現)	同 上 29,000株
取 締 役 (飾 磨 工 場 長)	酒 沢 万 蔵 (明治 42. 6. 11生)	昭和 9 年 3 月 日本大学工学部卒業 昭和 19 年 4 月 日本砂鉄鋼業株式会社 入社 昭和 39 年 10 月 飾磨工場長 (現) 昭和 40 年 11 月 取締役就任 (現)	同 上 25,000株
取 締 役 (技 術 部 長 兼 建 設 部 長)	伊 丹 高 彦 (大正 10. 10. 29生)	昭和 18 年 9 月 九州帝国大学工学部冶金学科卒業 昭和 21 年 1 月 日本砂鉄鋼業株式会社 入社 昭和 42 年 11 月 取締役就任 (現) 昭和 45 年 5 月 技術部長 (現) 昭和 45 年 6 月 建設部長 (現)	同 上 15,000株
取 締 役 (飾磨工場 副工場長)	寺 田 孝 (大正 4. 1. 15生)	昭和 11 年 3 月 熊本高等工業学校機械工学科卒業 昭和 11 年 4 月 日本製鐵株式会社 入社 八幡製鐵株式会社 本社市場部 副長、販売統括部副長等歴任 昭和 43 年 12 月 日本砂鉄鋼業株式会社顧問 昭和 44 年 5 月 取締役就任 (現) 飾磨工場副工場長 (現)	同 上 15,000株

取締役 (業務第二部長)	界 泰 一 (大正 8. 5. 28生)	昭和18年 8月 早稲田大学法学部卒業 昭和18年 9月 日本砂鉄鋼業株式会社 入社 昭和40年 1月 東京支店長 昭和42年 4月 業務第二部長 (現) 昭和44年11月 取締役就任 (現)	額面普通株式 15,000株
取締役 (企画部長兼 電算機室長)	日 比 和 夫 (大正 13. 6. 22生)	昭和21年 9月 同志社大学法経学部経済科卒業 昭和21年10月 日本砂鉄鋼業株式会社入社 昭和45年 5月 企画部長兼電算機室長 (現) 昭和45年11月 取締役就任 (現)	同 上 15,000株
取締役	打 浪 吉 朝 (明治33. 9. 18生)	大正11年 3月 大阪高等商業学校卒業 日亜鋼業株式会社取締役(現)中部鋼鉄株式会社取締役 社長(現)日新製鋼株式会社取締役(現) 昭和43年 7月 大谷重工業株式会社取締役社長就任 (現) 昭和43年11月 大阪製鋼株式会社取締役就任 (現) 昭和43年12月 日本砂鉄鋼業株式会社相談役就任 昭和44年 5月 取締役就任 (現)	同 上 —
取締役	大 矢 根 大 器 治 (明治41. 7. 10生)	昭和 7年 3月 東京帝国大学法学部卒業 太平洋金属株式会社取締役社長 (現) 昭和43年11月 大阪製鋼株式会社取締役社長就任 (現) 昭和43年12月 日本砂鉄鋼業株式会社相談役就任 昭和44年 5月 取締役就任 (現)	同 上 —
監査役	中 野 禎 介 (明治40. 2. 23生)	昭和 6年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 6年 4月 株式会社兵庫農工銀行入行、合併により日本勧業 銀行虎ノ門、神田、有楽町各支店長等歴任 昭和40年11月 日本砂鉄鋼業株式会社監査役就任 (現)	同 上 15,000株
監査役	唐 沢 嘉 一 (大正 3. 1. 25生)	昭和12年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和12年 5月 日本砂鉄鋼業株式会社 入社 昭和32年11月 取締役就任 昭和45年 5月 東京支店長 昭和45年11月 監査役就任 (現)	同 上 38,000株
計	15名		額面普通株式 397,000株

(7) 従業員の状況

(昭和45年9月30日現在)

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	職員 154名	33年 8月	9年 10月	76,065 円
	工 員 533	32 . 8	8 . 2	80,912
女	職員 69	22 .10	2 . 9	37,832
	工 員 1	31 . 6	3 . 5	39,470
計又は平均	757	31 . 7	8 . 0	75,758

(注) 1. 従業員の範囲

上表には使用人兼務役員、顧問、嘱託等16名は含まれていない。又、臨時雇108名、関係会社である日砂興業㈱等への出向者182名は含まれていない。

2. 平均給与月額

45年9月中の税込平均額であり、臨時給与は含まれていない。

3. 労働組合の状況

飾磨工場の従業員598名は日本砂鉄労働組合を組織しているが、労使協調を旨とし極めて穏健中正無色で何れの上部団体にも属していない。又、労使間は円満に推移している。

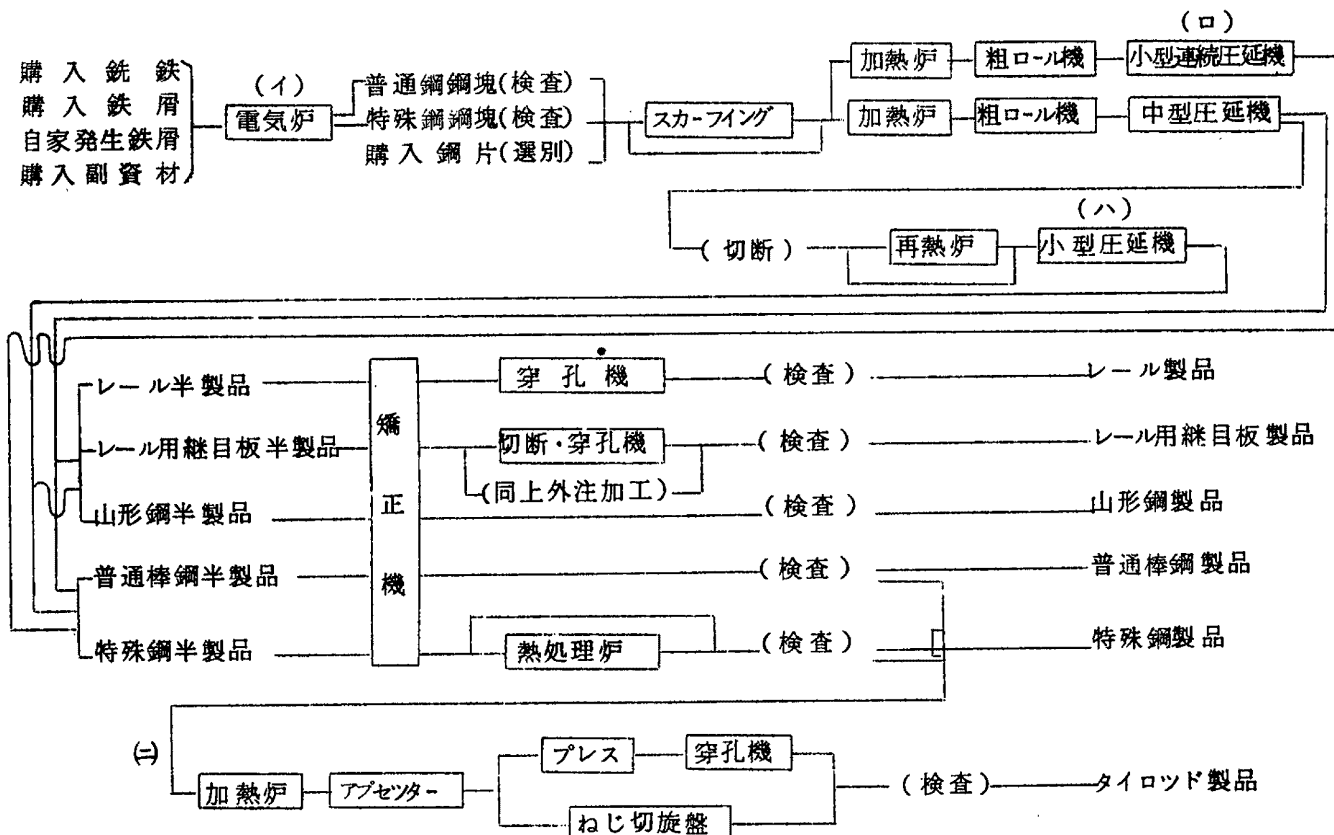
第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容(昭和45年9月30日現在)

(a) 会社の現在営んでいる主な事業は次の通りである。

- イ. 電気炉による普通鋼鋼塊と特殊鋼鋼塊の製造
- ロ. 圧延機によるレール、レール用継目板、普通棒鋼、山形鋼及び特殊鋼(機械構造用炭素鋼)の製造
- ハ. 普通棒鋼及び特殊鋼を素材とするタイロッドの製造(外注生産)
- ニ. アルミ商品(アルミ押出型材、アルミ建材)の販売

(b) これらの製造工程を簡単に図示すれば次の通りである。



上記(イ)の製鋼部門では自家用の鋼塊を造っている。(ロ)及び(ハ)の圧延部門製品はすべて外販しており、その主要なものはレール、普通棒鋼、山形鋼及び特殊鋼等である。

レールは軽レール(6, 9, 10, 12, 15, 22 型)及び普通レール(30 型)の各寸法を生産し、6, 9 型は土木建築関係、10, 12, 15, 22, 30 型は石炭及び金属鉱山、ダム建設、工場内敷設軌道、鉄道関係軌道等に使用される。普通棒鋼は13 号から150 号までを生産し、用途は建築、橋梁、船舶、自動車、鉄道、車輛その他の構造物、山形鋼は不等辺山形鋼で、用途は造船及び各種の建造物である。又、特殊鋼は機械構造用炭素鋼及び高張力鋼を生産し、用途は造船、車輛及び機械関係である。

タイロッド製品は普通棒鋼又は特殊鋼を素材とした二次加工品で用途は主として岸壁築造に利用される。

上記(ニ)以下の加工は日砂興業㈱に外注している。

(c) 部門別、製品別生産比率

当事業年度(45.4～45.9)における生産比率は次の通りである。

部門別	生産比率(%)	製品別	生産比率(%)
製 鋼	67	レール及び継目板	19
		普通棒鋼	42
圧 延	33	山 形 鋼	12
		特 殊 鋼	27
計	100	計	100

(注)1. 部門別の生産比率は加工費によるものである。

2. 製品別の生産比率は生産金額によるもので、生産金額は生産高を当社受注価格又は推定市価によって金額換算したものである。

3. タイロッド製品は外注生産によっているためこの表には含めていない。

(d) 日砂興業㈱との関係について

同社は当社の子会社でタイロッド加工の外、荷役運搬を行なっている。タイロッド加工は主要原材料を同社に売却し、製品を一手に仕入れる形態によっている。又、荷役運搬は当社飾磨工場の専属請負業者として契約している。同社に対しては、飾磨工場の設備のうち一部を貸与しており、その明細は8頁「設備の状況」に記載している。

(2) 設備の状況

(a) 設備

(i) 総括表

(昭和45年9月30日現在)

区 分		土 地		建 物		構 築 物	機 械 及 び 装 置	その他の 固定資産	投下資本 合 計	従業員 の配置 状 況
		面 積	金 額	面 積	金 額					
生設備	飾磨工場 (兵庫県姫路市)	平方米 271,078	千円 206,397	平方米 62,117	千円 952,640	千円 297,989	千円 3,122,471	千円 140,065	千円 4,719,562	名 753
その他の 設備	本 店	2,469 (915) 山林 2864	5463	1,435 (1,230)	39,428	1,110	0	16,859	62,860	96
	東 京 支 店 (東京都千代田区)	3,164 (491)	343,08	243 (520)	1,619	80	0	11,706	47,713	16
合 計		276,711 (1,406) 山林 2864	246,168	63,795 (1,750)	993,687	299,179	3,122,471	168,630	4,830,135	※ 865

- (注) 1. 本店及び東京支店の土地、建物、構築物はいずれも社宅、寮等福利厚生施設である。又土地、建物の括弧書(外数)は賃借中のものを示し、本店には名古屋、福岡、広島各営業所を含めている。
2. 投下資本は帳簿価額によっている。
3. 生産設備は飾磨工場のみであるから生産品目の記載を省略した。
4. その他の固定資産は車輛及びその他の陸上運搬具35,234千円、工具器具及び備品130,425千円、建設仮勘定2,971千円である。
5. 飾磨工場の設備のうち一部を日砂興業(株)に貸与している。その内訳及び帳簿価額は次の通りである。
建物125,979千円、構築物4,734千円、機械及び装置113,011千円、車輛及びその他の陸上運搬具14,142千円、工具器具及び備品15,019千円、合計272,886千円。
6. ※このうちには臨時雇108名が含まれている。
7. 本店の山林2,864平方米は帳簿価額10千円である。又上表の外、投資不動産として山林492,562平方米、帳簿価額94,346千円がある。

(ii) 主要生産設備明細表

工場名	部門別	名 称	型 式	台数	年間設備能力	稼動・未稼動の別
飾磨工場	製 鋼	60屯電気炉	レクトロメルト式	1	120,512屯	稼 動
		10屯電気炉(6号炉)	レクトロメルト式	1	29,804	稼 動
		10屯電気炉(7号炉)	レクトロメルト式	1	29,804	稼 動
		8屯電気炉(5号炉)	エ ル ー 式	1	27,732	稼 動
	圧 延	粗ロール機			162,000	稼 動
		圧延機 1,500KW	三 重 式	1		
		中型圧延機				
		圧延機 2,000KW	三 重 式	1		
		加熱炉	連 続 式	1		
		小型圧延機				
		粗圧延機 450KW	三 重 式	1		
		仕上圧延機 750HP	三 重 式	1		
		再熱炉	連 続 式	1	180,000	稼 動
		条鋼矯正機		3		
		小型連続圧延機				
		粗圧延機 1,500HP	三 重 式	1		
		中間圧延機 2,250KW	三 重 式	1		
		連続仕上圧延機	二 重 式	1		
		加熱炉	連 続 式	1		
	タイロッド 加 工	加熱炉		1	4,000	稼 動
		アブセッター 600T	オイムコ型	1		
		プレス 500T	油圧式 堅型	1		
	そ の 他	旋盤外工作機械		93		稼 動
		熱処理炉		4		稼動2 休止2

- (注) 上記設備のうちタイロッド加工設備及びその他の設備のうち旋盤外7台を日砂興業(株)に賃貸している。
なお、賃貸料収入は同社に対する荷役、運搬費等の支払の際、相殺している。

砂 鉄

(b) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれらの計画

(昭和45年9月30日現在)

部門	工事内容	予算 (千円)	既支出額 (千円)	進捗率 (%)	工事予定		必要性及び増加能力
					着工年月	完成年月	
製鋼	70 吨電気炉新設※	1,730,000	0	0	45/10	46/10	完成後は月産 18,500 吨増加
	チャージングマシン更新	15,000	0	90	45/4	45/10	作業能率向上、但し直接生産能力の増加に影響はない
	鋼滓鍋製作	11,000	0	50	45/6	45/12	'
圧延	小型圧延設備増強※	182,000	0	0	45/10	46/10	2 直操業にするための増強
	メタルチョック購入	5,000	0	60	45/5	45/12	作業能率向上、但し直接生産能力の増加に影響はない
	減速機改造	5,000	0	0	45/12	46/5	'
補助	鋼滓運搬用セルフローダー新製	17,000	0	50	45/6	45/12	'
	60 吨電気炉用空気遮断機改造	6,000	0	70	45/8	45/10	'
	モビルクレーン	8,500	0	0	45/12	46/3	'
その他	従業員社宅	132,000	0	0	45/10	46/5	厚生施設の充実
合 計		2,111,500	0				

(注) 1. ※は当社第三次合理化設備として計画しているもので、詳細は次の通りである。

(イ) 設置場所 飾磨工場内

(ロ) 設備の内容 製鋼: 70 吨電気炉、受電設備、用水設備、建家、その他の附帯設備
圧延: 結束機、チルチングテーブル(改造)、分塊圧延機主電動機、その他の附帯設備

(ハ) 必要性 70 吨電気炉は現在稼働中の 10 吨電気炉 2 基、8 吨電気炉 1 基の老朽化に対処し、これの置換と大型化による効率化をはかるために新設するものである。
又、小型圧延設備については、上記 70 吨電気炉新設により増加する材料をもつて現状の 1 直操業を 2 直操業にするため増強するものである。

2. 資金調達は次の通り予定している。

(イ) 増資資金 589,820 千円

(ロ) 借入金及び自己資金 1,521,680

計 2,111,500

(c) 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を与えるような固定資産の売却又は撤去はない。

第3 営業の状況

(1) 月単位生産能力

事業所別	部門別	生産品目	前事業年度末		当事業年度末	
			設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
飾磨工場	圧延	レール及び継目板	屯	屯	屯	屯
		普通棒鋼	28,500	17,500	28,500	17,500
		山形鋼				
		特殊鋼				
	製鋼	普通鋼鋼塊	17,321	13,909	17,321	13,909
		特殊鋼鋼塊				
	加工	タイロッド	333	333	333	333
		計	46,154	31,742	46,154	31,742

- (注) 1. 圧延及び製鋼の設備能力、稼働能力算定の方法は社団法人日本鉄鋼協会が昭和43年1月に設定した「鉄鋼生産設備能力算定方式」によっている。
2. タイロッド加工の設備能力及び稼働能力は能力算定が困難であるため公称能力に基いて示している。

(2) 生産実績

(a) 生産概況

当事業年度は前事業年度に比し、数量において圧延部門2%、製鋼部門1%の増産となつた。

これを生産品別に表示すれば次の通りである。

レール及び継目板	16%増加
普通棒鋼	4%増加
山形鋼	29%減少
特殊鋼	11%増加
普通鋼鋼塊	7%減少
特殊鋼鋼塊	22%増加

又、当事業年度の生産実績遂行率は、当初計画に対し圧延部門97%、製鋼部門101%であつた。

(b) 生産実績及び稼働率

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

工場名	部門別	製品名	前事業年度 (44.10~45.3)		前事業年度 1ヵ月平均		稼働率	当事業年度 (45.4~45.9)		当事業年度 1ヵ月平均		稼働率
			数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額	
飾磨工場	圧延	レール及び継目板	19,420	1,009,542	3,237	168,257		22,448	1,239,130	3,741	206,522	
		普通棒鋼	56,283	2,621,325	9,381	436,888		58,648	2,697,808	9,775	449,634	
		山形鋼	20,897	1,095,392	3,482	182,565		14,803	746,071	2,467	124,345	
		特殊鋼	29,422	1,404,184	4,904	234,031		32,802	1,728,665	5,467	288,111	
		小計	126,022	6,130,443	21,004	1,021,741	120%	128,701	6,411,674	21,450	1,068,612	123%
	製鋼	普通鋼鋼塊	102,492	3,200,714	17,082	533,452		95,757	3,273,236	15,959	545,539	
		特殊鋼鋼塊	34,325	1,148,175	5,721	191,363		41,994	1,530,215	6,999	255,036	
		小計	136,817	4,348,889	22,803	724,815	164%	137,751	4,803,451	22,958	800,575	165%
	外注生産	タイロッド	1,928	196,672	321	32,777	96%	2,494	279,737	416	46,623	125%
		合計	264,767	10,676,004	44,128	1,779,333	139%	268,946	11,494,862	44,824	1,915,810	141%

砂 鉄

- (注) 1. 圧延部門及び製鋼部門の生産数量は当該事業年度中に検査完了したものの数量である。
 2. 圧延部門の生産金額は受注価格又は市場価格によつて算出した。
 3. 製鋼部門の生産金額は製造原価によつて算出した。
 4. 外注生産の生産金額は市場価格によつて算出した。
 5. 稼働率は生産実績の稼働能力に対する百分比である。

(c) 主要材料の入手量、使用量、在庫量

(単位 屯)

品 名	前 事 業 年 度 (4 4.10~45.3)				当 事 業 年 度 (4 5.4~45.9)		
	期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
鋼 片	3,532	8,142	5,972	5,702	10,369	12,369	3,702
鉄 屑	18,824	153,701	153,041	19,484	152,295	151,963	19,816
銑 鉄	7,449	2,324	5,296	4,477	7,899	8,635	3,741
電 極	50	712	725	37	748	744	41

(d) 主要材料の市場価格推移

(単位 円/屯)

品 名	4 5 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
鋼 片	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500
輸 入 鉄 屑	28,800	27,500	26,800	25,600	25,200	24,800
国 内 鉄 屑	24,000	22,000	18,500	19,000	21,000	20,500
輸 入 銑 鉄	29,400	29,000	27,900	26,500	25,400	25,400
電 極 (20インチ)	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000

- (注) 1. 鋼片の価格はもつとも購入量の多いレール用鋼片の購入価格を示す。
 2. 輸入鉄屑、国内鉄屑は何れも特級屑の炉前換算価格を示す。
 3. 輸入銑鉄は炉前換算価格を示す。

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注の概況

当事業年度の市況は普通棒鋼の一部品種について急激に価格の下落したもののもあるが、全般的には依然として高水準を維持しており、前事業年度を更に上回る受注を確保することができた。

砂 鉄

(b) 品目別受注高及び受注残高

(数量単位 屯
金額単位 千円)

品 目	前事業年度(45. 10~45. 3)				当事業年度(45. 4~45. 9)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
レール及び継目板	20,536	1,057,645	7,159	375,186	19,575	1,080,691	3,727	214,384
普 通 棒 鋼	49,726	2,442,576	6,007	310,644	62,397	2,873,845	8,736	409,778
山 形 鋼	21,425	1,121,120	4,089	225,122	13,306	670,689	2,023	100,221
特 殊 鋼	23,951	1,149,104	6,068	322,182	32,052	1,689,308	6,286	325,985
タイロッド及び附属品	1,899	202,660	559	62,726	2,493	279,125	558	62,114
アルミ等仕入商品	—	425,155	—	172,711	—	580,209	—	36,761
計	—	6,398,260	—	13,131,311	—	7,173,867	—	1,149,243

(注) 1. 返品、値引等は受注高を修正している。

2. アルミ仕入商品は多品種にわたるため数量の記載は困難である。

(c) 翌事業年度(45.10~46.3)の生産計画

(単位 屯)

部門別	生 産 品 目	45年10月	11月	12月	46年1月	2月	3月	計
圧延	レール及び継目板	2,364	4,200	3,100	2,400	3,100	3,400	18,564
	普 通 棒 鋼	13,094	11,100	10,500	9,700	10,600	11,100	66,094
	山 形 鋼	1,933	2,200	3,300	3,300	2,100	3,400	16,233
	特 殊 鋼	5,332	5,200	5,200	4,400	5,300	5,800	31,232
	計	22,723	22,700	22,100	19,800	21,100	23,700	132,123
製鋼	普 通 鋼 鋼 塊	18,329	17,900	17,100	16,000	15,900	17,600	102,829
	特 殊 鋼 鋼 塊	6,303	5,400	5,800	6,200	6,400	5,900	36,003
	計	24,632	23,300	22,900	22,200	22,300	23,500	138,832
外注生産	タイロッド及び附属品	396	300	300	300	300	300	1,896

(注) 1. 45年10月度は実績である。

2. 圧延及び製鋼の計画量が稼働能力に比し多量であるのは、能力算定の基礎時間に比し、
実際は作業時間を延長するためである。従って計画達成上問題点はない。

砂 鉄

(4) 販 売 実 績

(a) 品目別販売実績

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

品 目	前事業年度 (44.10～45.3)		前事業年度 1ヵ月平均実績		販 売 金 額 百分比	当事業年度 (45.4～45.9)		当事業年度 1ヵ月平均実績		販 売 金 額 百分比
	数量	金 額	数量	金 額		数量	金 額	数量	金 額	
レール及び継目板	19,013	(187,252) 952,987	3,169	(31,209) 158,831	(%) 14	23,007	(384,138) 1,241,493	3,835	(64,023) 206,916	(%) 17
普 通 棒 鋼	52,913	(5,641) 2,518,512	8,819	(940) 419,752	38	59,668	(40,481) 2,774,711	9,945	(6,747) 462,452	38
山 形 鋼	20,760	(84,209) 1,067,197	3,460	(14,035) 177,866	16	15,372	(54,282) 795,590	2,562	(9,047) 132,598	11
特 殊 鋼	31,081	(34,535) 1,409,683	5,180	(5,756) 234,947	21	31,834	(7,298) 1,685,505	5,306	(1,216) 280,918	23
タイロッド及び 附 属 品	1,928	196,672	321	32,779	3	2,494	(6,395) 279,737	416	(1,066) 46,622	4
アルミ等仕入商品	—	501,955	—	83,659	8	—	560,719	—	93,453	7
計	—	(311,637) 6,647,006	—	(51,940) 1,107,834	100	—	(492,594) 7,337,755	—	(82,099) 1,222,959	100

- (注) 1. 上記の外、原材料貯蔵品等の販売が前事業年度において169,797千円、当事業年度において61,111千円ある。
2. かつと書金額(内数)は輸出を示し、総販売高に対する割合は前事業年度4.7%、当事業年度6.7%である。
3. 上記のうち、関係会社売上高は前事業年度285,567千円、当事業年度463,254千円である。
4. 上記は何れも値引返品等を控除した純売上高によっている。
5. 生産数量と一致しないのは、屑落とし及び自家使用等によるためである。

(b) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円/屯)

品 目		45年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
レ	6～30 胚型	57,000	56,000	54,600	52,900	56,100	54,900
目 板	6～30 胚型用	73,400	79,400	70,400	70,200	71,500	73,400
普 通 棒 鋼	13～150 耗	52,800	50,800	46,600	45,000	45,800	45,400
不 等 辺 山 形 鋼	100×75×7 耗～ 150×90×12 耗	54,200	52,800	49,700	50,000	49,800	49,000
特 殊 鋼	機械構造用炭素鋼	55,200	55,200	52,100	51,700	51,600	51,400
タイロッド	SS規格及び 高 張 力 鋼	113,000	113,000	113,000	113,000	113,000	113,000

- (注) 1. 上記価格はそれぞれ月別受注平均単価(外口銭)である。
- 但し、タイロッドについては規格、寸法によつて多種多様であるため、代表的なSS規格、標準寸法の受注価格によっている。
2. アルミ商品は加工度、組合わせ等が多種多様で、価格の表示が困難である。

第 4 経 理 の 状 況

公 認 会 計 士 の 監 査 証 明

第 6 8 期 (自 昭 和 4 5 年 4 月 1 日 至 昭 和 4 5 年 9 月 3 0 日) の 財 務 諸 表 は、証 券 取 引 法 第 1 9 3 条 の 2 に
基 づ き 公 認 会 計 士 岡 本 丸 夫 氏 及 び 公 認 会 計 士 檜 崎 一 孝 氏 の 監 査 を 受 け、次 の と お り 監 査 報 告 書 を 受 領 し た。

監 査 報 告 書

日 本 砂 鐵 鋼 業 株 式 会 社

取締役社長 茶 谷 順 次 殿

作 成 日 昭 和 4 5 年 1 2 月 2 6 日
事務所所在地 神 戸 市 生 田 区 中 町 通 2 丁 目 1 8 番 地
事務所名 公 認 会 計 士 岡 本 丸 夫 事 務 所
公 認 会 計 士 岡 本 丸 夫
事務所所在地 神 戸 市 生 田 区 中 山 手 通 3 丁 目 3 1 番 地
事務所名 公 認 会 計 士 檜 崎 一 孝 事 務 所
公 認 会 計 士 檜 崎 一 孝

私 共 は、証 券 取 引 法 第 1 9 3 条 の 2 に 基 づ く 監 査 証 明 を 行 な う た め、こ の 有 価 証 券 報 告 書 に 記 載 さ れ て い
る 日 本 砂 鐵 鋼 業 株 式 会 社 の 昭 和 4 5 年 4 月 1 日 か ら 昭 和 4 5 年 9 月 3 0 日 ま で の 第 6 8 期 事 業 年 度 の 財 務 諸
表、す な わ ち、貸 借 対 照 表、損 益 及 び 剰 余 金 結 合 計 算 書、剰 余 金 処 分 計 算 書 及 び 附 属 明 細 表 に つ い て 監 査 を
行 な っ た。

こ の 監 査 に 当 っ て、私 共 は、一 般 に 公 正 妥 当 と 認 め ら れ る 監 査 基 準 に 準 拠 し、通 常 実 施 す べ き 監 査 手 続 及
び 私 共 が 必 要 と 認 め た 他 の 監 査 手 続 を 実 施 し た。

監 査 の 結 果、会 社 の 採 用 す る 会 計 処 理 の 原 則 及 び 手 続 は、一 般 に 公 正 妥 当 と 認 め ら れ る 企 業 会 計 の 基 準 に
準 拠 し、か つ、前 事 業 年 度 と 同 一 の 基 準 に し た が つ て 継 続 し て 適 用 さ れ て お り、ま た、財 務 諸 表 の 表 示 方 法
は、財 務 諸 表 規 則 (大 蔵 省 令) の 定 め る と こ ろ に 準 拠 し て い る も の と 認 め ら れ た。

よ つ て、私 共 は、上 記 の 財 務 諸 表 が、日 本 砂 鐵 鋼 業 株 式 会 社 の 昭 和 4 5 年 9 月 3 0 日 現 在 の 財 政 状 態 及 び
同 日 を も つ て 終 了 す る 事 業 年 度 の 経 営 成 績 を 適 正 に 表 示 し て い る も の と 認 め る。

会 社 と 私 共 と の 間 に 利 害 関 係 は な い。

以 上

砂 鉄

(1) 財 務 諸 表

次に掲げる財務諸表は「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）」に従って作成したものである。

(a) 比較貸借対照表

(単位 千円)

科目	事業年度	前事業年度(昭和45年3月31日)	当事業年度(昭和45年9月30日)	増 減
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金※1	2,010,252	2,363,881	353,629	
2. 受取手形※2	729,574	311,162	△418,412	
3. 売掛金※3	1,118,702	965,726	△152,976	
4. 関係会社受取手形及び売掛金	130,628	147,977	17,349	
5. 有価証券	0	50,000	50,000	
6. 商品	10,026	34,416	24,390	
7. 製品	209,466	170,862	△38,604	
8. 半製品	33,990	20,239	△13,751	
9. 原材料	748,102	703,598	△44,504	
10. 仕掛品	514,198	569,252	55,054	
11. 鑄型及びロール	163,847	208,192	44,345	
12. 貯蔵品	72,831	68,617	△4,214	
13. 前払費用	99,449	99,664	215	
14. その他の流動資産	37,329	34,879	△2,450	
計	5,878,394	5,748,465	△129,929	
貸倒引当金(控除)	49,000	46,000	△3,000	
流動資産合計	5,829,394	5,702,465	△126,929	
II 固定資産				
(1) 有形固定資産 ※4				
1. 建物	1,213,563	1,223,758		
減価償却引当金	214,523	230,071	993,687	
2. 構築物	357,968	367,848		
減価償却引当金	62,091	68,669	299,179	
3. 機械及び装置	4,486,116	4,560,990		
減価償却引当金	1,305,024	1,438,519	3,122,471	
4. 車両及びその他の陸上運搬具	91,033	85,982		
減価償却引当金	64,062	50,748	35,234	
5. 工具器具及び備品	206,038	220,526		
減価償却引当金	82,370	90,101	130,425	
6. 土地			246,168	
7. 建設仮勘定			2,971	
有形固定資産合計	4,873,035	4,830,135	△42,900	
(2) 無形固定資産				
1. 電気供給施設利用権等	15,152	17,054	1,902	
(3) 投資				
1. 投資有価証券※3	155,296	185,666	30,370	
2. 関係会社株式	150,700	253,200	102,500	
3. 長期貸付金	41,488	41,775	287	
4. 従業員長期貸付金	56,021	60,878	4,857	
5. 関係会社長期貸付金	10,000	21,566	11,566	
6. その他の投資	110,412	150,250	39,838	
投資合計	523,917	713,335	189,418	
定資産合計	5,412,104	5,560,524	148,420	
III 繰延勘定				
1. 前払費用	1,545	1,236	△309	
繰延勘定合計	1,545	1,236	△309	
資産合計	11,243,043	11,264,225	21,182	

(負債の部)			%			%	
I 流動負債							
1. 支払手形	3,320,992			3,834,180			513,188
2. 買掛金	1,129,713			929,447		△	200,266
3. 関係会社支払手形及び買掛金	163,560			83,750		△	79,810
4. 短期借入金(一部担保付)	1,164,000			1,065,000		△	99,000
5. 一年以内返済予定長期借入金(一部担保付)	576,061			584,266			8,205
6. 未払金	81,012			58,214		△	22,798
7. 未払費用	70,947			80,762			9,815
8. 前受金	108,731			35,653		△	73,078
9. 法人税等引当金※6	139,610			133,879		△	5,731
10. 事業税引当金	8,500			41,500			33,000
11. 賞与引当金	114,000			130,000			16,000
12. 設備関係支払手形	254,173			136,273		△	117,900
13. 従業員預り金	83,518			96,335			12,817
14. その他の流動負債	4,472			9,585			5,113
流動負債合計	7,219,289	64.2		7,218,844	64.1	△	445
II 固定負債							
1. 長期借入金(一部担保付)	2,365,805			2,291,035		△	74,770
2. 退職給与引当金※7	185,337			0		△	185,337
固定負債合計	2,551,142	22.7		2,291,035	20.4	△	260,107
III 特定引当金							
1. 価格変動準備金※8	89,000			89,000			0
2. 適格退職年金準備金※7	0			185,337			185,337
特定引当金合計	89,000	0.8		274,337	2.4		185,337
負債合計	9,859,431	87.7		9,784,216	86.9	△	75,215
(資本の部)							
I 資本金							
(授權株数 520,000株) (発行済株式数 200,200,000株)		1,001,000	8.9	1,001,000	8.9		0
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金	21,006	0.2		21,006	0.2		0
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金	91,000			97,000			6,000
(2) 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	270,606			361,003			90,397
利益剰余金合計	361,606	3.2		458,003	4.0		96,397
資本合計	1,383,612	12.3		1,480,009	13.1		96,397
負債資本合計	11,243,043	100		11,264,225	100		21,182

(注)

(単位 千円)

番号	内 訳	前事業年度	当事業年度
※1	このうちには従業員預り金に対する支払準備金として保有する定期預金が含まれている。	45,000	45,000
※2	このほか受取手形割引高	3,355,520	3,386,643
	このほか受取手形裏書譲渡高	0	99,541
※3	(1) このうちには土地売却による受取手形を含んでいる。 (2) このうち次のとおり三井信託銀行様よりの長期借入金(前期 0 当期 100,000)の担保に供している。	0	45,000
	受取手形	0	58,585
	投資有価証券	0	62,489
	計	0	121,074
※4	(1) このうち次のとおり担保に供している。 (i) 飾磨工場は工場財団を組成し、 ㈱日本勧業銀行よりの短期借入金(前期 1,114,000 当期 1,015,000) 住友信託銀行様よりの長期借入金(前期 108,000 当期 96,000) 三井信託銀行様よりの長期借入金(前期 38,000 当期 34,000) に対し抵当権を設定している。 この組成物件の簿価は次のとおりである。		

砂 鉄

※ 4	建 物	882,177	877,836
	構 築 物	294,617	297,989
	機 械 及 び 装 置	3,068,238	3,014,728
	車輛及びその他の陸上運搬具	18,994	20,477
	工 具 器 具 及 び 備 品	110,823	116,617
	土 地	214,588	206,397
	計	4,589,437	4,534,044
	(ii) 飾磨工場の市川寮及び集塵装置並びに甲子園寮は年金福祉事業団長期借入金(前期39,585 当期38,845)、公害防止事業団長期借入金(前期51,000 当期48,000)の担保に供している。この簿価は次のとおりである。		
	建 物	103,708	102,760
	機 械 及 び 装 置	112,854	107,743
	土 地	1,509	1,509
	計	218,071	212,012
	(iii) 神奈川県足柄下郡箱根町の土地は三井信託銀行協の長期借入金(前期0 当期4,804)の担保に供している。この簿価は次のとおりである。		
	土 地	0	11,631
(2) このうち飾磨工場の設備につき一部を関係会社である日砂興業協に貸与している。その明細は8頁(2)設備の状況に記載してある。			
※ 5	これらのうちには下記の外貨建借入金があり、1米ドルにつき361円05銭の割合をもつて換算表示している。 一年以内返済予定長期借入金(前期)668,000米ドル(当期)335,000米ドル	241,181	120,952
※ 6	このうちに含まれている住民税引当金	4,000	20,000
※ 7	前事業年度までは、自己都合による期末退職金要支給額の半相当額を継続的に引当てていたが、当事業年度に労働協約の改訂により退職給与金支払義務を適格年金契約に全面移行したので、全額を特定引当金に振替えたものである。従つて、この準備金の性格は適格年金掛込金に対する将来の支出に備えたものであるから商法第287条の2の特定引当金に該当するものである。今後この準備金は税法の規定に準じて翌期以降において每期計画的に取崩す予定である。		
※ 8	租税特別措置法に基くもので認容限度額に対し100%の繰入を行なっている。	89,000	89,000
	関係会社日本エコナルミ協の銀行借入金(日本長期信用銀行外)に対する保証	1,332,000	1,526,600

(b) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

事業年度 科 目	前事業年度(自昭和44年10月1日 至昭和45年3月31日)			当事業年度(自昭和45年4月1日 至昭和45年9月30日)			増 減
I 売 上 高			%			%	
1. 総 売 上 高	6,836,105			7,407,278			
2. 売上値引及び戻り高	19,302	6,816,803	100	8,412	7,398,866	100	582,063
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	257,876			219,492			
2. 当期製品製造原価	4,782,827			5,508,033			
3. 外注製品等仕入高	172,922			228,343			
4. 商品仕入高	492,588			563,762			
5. 原材料貯蔵品売上原価	128,713			55,101			
計	5,834,926			6,574,731			
6. 他勘定へ振替高※1	18,925			9,959			
7. 製品期末棚卸高※2	219,492			205,278			
8. 原 価 差 額※3	(益) 6,640	5,589,869	82.0	(益) 42,018	6,317,476	85.4	727,607
売上総利益		1,226,934	18.0		1,081,390	14.6	△ 145,544
III 販売費及び一般管理費							
1. 発送費及び配達費	262,890			246,013			
2. 広告宣伝費	3,422			2,972			
3. 貸倒引当金繰入額	7,475			0			
4. 役員報酬	13,288			16,860			
5. 給料手当	37,469			50,738			
6. 賞 与 金	15,871			2,386			
7. 賞与引当金繰入額	27,532			32,597			
8. 適格退職年金保険料等※4	0			9,330			
9. 退職給与引当金繰入額※4	6,397			0			
10. 福利厚生費	5,695			6,320			
11. 交 際 費	14,380			15,439			
12. 旅費及び交通費	10,334			11,195			
13. 通 信 費	7,468			9,166			
14. 事務用消耗品費	6,243			7,990			
15. 事業税引当金繰入額	8,500			41,500			
16. 減価償却費	4,503			4,208			
17. 賃 借 料	20,446			31,544			
18. 用 役 費	10,697			15,688			
19. 雑 費	13,220			10,911			
20. 技術研究費	1,737	477,567	7.0	0	514,857	7.0	37,290
営業利益		749,367	11.0		566,533	7.6	△ 182,834
IV 営業外収益							
1. 預 金 利 息	26,842			35,421			
2. 受取手形に対する受取利息等	5,391			16,604			
3. 受 取 配 当 金	1,778			1,863			
4. 雑 収 入	8,893	42,904	0.6	6,085	59,973	0.8	17,069
当期総利益		792,271	11.6		626,506	8.4	△ 165,765
V 営業外費用							
1. 借 入 金 利 息	177,422			185,460			
2. 手形割引料	110,350			116,042			
3. 支払手形に対する支払利息等	41,414			49,360			
4. 固定資産処分損	8,279			3,069			
5. 雑 支 出	534	337,999	4.9	6,778	360,709	4.8	22,710
当期純利益		454,272	6.7		265,797	3.6	△ 188,475

砂 鉄

VI 前期未処分利益剰余金		60,274			270,606		210,332
VII 前期利益剰余金処分額		0			64,050		64,050
繰越利益剰余金		60,274			206,556		146,282
VIII 繰越利益剰余金増加高							
1. 貸倒引当金戻入益	0			3,000			
2. 固定資産売却益	0	0		25,650	28,650		28,650
IX 繰越利益剰余金減少高							
1. 役員退職慰労金	11,440			0			
2. 価格変動準備金繰入額	89,000	100,440		0	0		△ 100,440
繰越利益剰余金期末残高 又は繰越欠損金期末残高(△)		△ 40,166			235,206		275,372
当期末処分利益剰余金		414,106			501,003		86,897
法人税等引当額		143,500			140,000		△ 3,500
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		270,606			361,003		90,397
(うち、未処分利益剰余金当期増加高)		210,332			154,447		△ 55,885

- 注 1. 棚卸資産の評価基準 : 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は両事業年度共原価法。
2. 棚卸資産の棚卸方法 : 両事業年度共帳簿棚卸法(移動平均法)、但し実地棚卸により帳簿残高を調整している。

(単位 千円)

番号	内 訳	前事業年度	当事業年度
※ 1	原 材 料 へ 振 替	15,375	6,391
	自 家 使 用 等	3,550	3,568
	計	18,925	9,959
※ 2	このうちにはアルミ仕入商品が含まれている。	10,026	34,416
※ 3	材 料 費 差 額	(益) 1,162	(益) 26,110
	労 務 費 差 額	(損) 9,645	(益) 3,451
	経 費 差 額	(益) 15,123	(益) 12,457
	計	(益) 6,640	(益) 42,018
※ 4	当事業年度より全面移行した適格退職年金契約に基づいて支払った保険料等であり、労働協約の改訂により退職金支払義務が適格退職年金契約に移行したため当事業年度の退職給与引当金繰入額はなし。		
※ 5	このうちに含まれている住民税引当額	4,000	20,000

比較製造原価明細書

(原価計算方法)

- (1) 原価計算の基準は原則として「大蔵省企業会計審議会中間報告の原価計算基準(昭和37年11月8日)」によっている。
- (2) 原価計算の形態は組別・工程別総合原価計算である。
- (3) 製造部門は、製鋼、圧延である。
- (4) 計算期間は1ヵ月とし、事後計算を原則とするも労務費及び経費中月割費用については予定額をもつて計算し、材料費等の価格未定の場合には予定をもつて計算する。
- 予定額と実際額との差額の処理については、上記原価計算基準に準じて処理している。

(単位 千円)

事業年度 項 目	前事業年度(自昭和44年10月1日 至昭和45年3月31日)		当事業年度(自昭和45年4月1日 至昭和45年9月30日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 材 料 費		%		%	
1. 原材料期首棚卸高	743,911		820,933		
2. 原材料当期仕入高	3,806,908		4,187,825		
3. 他勘定より振替高※1	47,974		57,429		
合 計	4,598,793		5,066,187		
4. 他勘定へ振替高※2	138,638		61,395		
5. 原材料期末棚卸高※3	820,933		772,215		
当期材料費	3,639,222	73.9	4,232,577	74.6	593,355
II 労 務 費					
1. 賃金及び給料	280,017		362,353		
2. 適格退職年金保険料等※4	0		32,617		
3. 退職給与引当金繰入額※4	18,972		0		
4. 賞 与 金	32,744		6,311		
5. 賞与引当金繰入額	80,468		97,141		
6. 法定福利費	24,116		29,269		
当期労務費	436,317	8.9	527,691	9.3	91,374
III 経 費					
1. 電 力 料	298,908		315,507		
2. 鑄型・ロール費	104,071		120,473		
3. 外注加工費	79,384		90,445		
4. 修 繕 費	60,451		67,154		
5. 運 賃	118,193		119,396		
6. 減価償却費	164,247		166,584		
7. 固定資産税等	23,277		23,148		
8. 厚生 費	8,373		9,249		
9. 通信交通費	3,180		6,375		
10. 用 役 費	5,808		7,611		
11. 雑 費	5,459		10,792		
12. 設備賃貸収入(控除)※5 △	24,787		23,751		
当期経費	846,564	17.2	912,983	16.1	66,419
当期総製造費用	4,922,103	100	5,673,251	100	751,148
仕掛品半製品期首棚卸高	471,906		548,188		76,282
合 計	5,394,009		6,221,439		827,430
他勘定へ振替高※6	62,994		123,915		60,921
仕掛品半製品期末棚卸高	548,188		589,491		41,303
当期製品製造原価	4,782,827		5,508,033		725,206

砂 鉄

(注)

(単位 千円)

番号	内 訳	前事業年度	当事業年度
※ 1	鋳 型 ・ ロ ー ル 除 却 発 生 屑 等	31,437	24,928
	製 品 よ り 振 替	15,375	6,391
	原 価 差 額	1,162	26,110
	計	47,974	57,429
※ 2	鉄 屑 等 の 売 却	128,713	55,101
	経 費 等 へ 振 替	9,925	6,294
	計	138,638	61,395
※ 3	このうちに含まれている貯蔵品の金額	72,831	68,617
※ 4	当事業年度より全面移行した適格退職年金契約に基いて支払った保険料等であり、労働協約の改訂により退職金支払義務が適格退職年金契約に移行したため当事業年度の退職給与引当金繰入額はない。		
※ 5	日砂興業㈱外に対する設備の賃貸料収入	24,787	23,751
※ 6	ロ ー ル へ 振 替	59,678	119,991
	固 定 資 産 等 へ 振 替 外	3,316	3,924
	計	62,994	123,915

(c) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

事業年度	前事業年度 (昭和45年5月29日) (株主総会において承認)	当事業年度 (昭和45年11月28日) (株主総会において承認)	増減
I 当期未処分利益剰余金	270,606	361,003	90,397
II 利益剰余金処分数額			
(1) 利益準備金	6,000	6,000	
(2) 配当金	50,050	50,050	
(3) 役員賞与金	8,000	8,000	0
III 次期繰越利益剰余金	206,556	296,953	90,397

(d) 附属明細表(昭和45年9月30日現在)

(イ) 有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
阪和興業(株)	50 ^円	166,666 ^株	8,333	8,333	取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法、評価基準は原価法である。
入丸産業(株)	50	100,000	5,000	5,000	
宇部興産(株)	50	100,000	7,100	7,100	
日商岩井(株)	50	86,666	7,020	7,020	
大同酸素(株)	50	70,000	4,110	4,110	
大阪酸素工業(株)	50	66,000	4,560	4,560	
日本勸業角丸証券(株)	50	50,000	2,500	2,500	
能登興業開発(株)	500	26,666	13,333	13,333	
日本棒鋼(株)	500	19,998	9,999	9,999	
日高カントリー倶楽部	-	2	2,182	2,182	
斉藤鋼材(株)	500	4,500	2,250	2,250	
鉄鋼会館	10,000	225	2,250	2,250	
和光証券(株)外4銘柄	-	11,470	2,094	2,094	
計		702,193	70,731	70,731	
銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額		
一時所有 鉄道債券	50,000	50,000	50,000		
小計	50,000	50,000	50,000		
投資 兵庫県債券	59,500	59,500	59,500		
利付長期信用債券	20,000	19,950	19,950		
割引長期信用債券	10,000	9,444	9,444		
鉄道債券	3,000	2,987	2,987		
国庫債券	2,000	1,972	1,972		
電信電話債券	5,160	4,782	4,782		
小計	99,660	98,635	98,635		
計	149,660	148,635	148,635		
種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額			
山一証券(株)投資信託受益証券	8,265	8,265			
朝日投資信託受益証券	8,035	8,035			
計	16,300	16,300			

注 株式のうち銘柄別による貸借対照表計上額が当社資本金(1,001,000千円)の500分の1(2,002千円)以下のものは一括記載している。

砂 鉄

(a) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	1,213,563	10,195	0	1,223,758	230,071	993,687	
構築物	357,968	9,880	0	367,848	68,669	299,179	
機械及び装置	4,486,116	76,486	1,612	4,560,990	1,438,519	3,122,471	
車輛及びその他の陸上運搬具	91,033	19,435	24,486	85,982	50,748	35,234	
工具器具及び備品	206,038	16,607	2,119	220,526	90,101	130,425	
土地	242,728	23,294	19,854	246,168	0	246,168	
建設仮勘定	3,659	48,108	48,796	2,971	0	2,971	
計	6,601,105	204,005	96,867	6,708,243	1,878,108	4,830,135	

(注) 当期増減額には特に重要なものはない。

(i) 無形固定資産明細表

当事業年度末における金額が法定限度以下であるため財務諸表規則第120条により記載を省略した。

(ii) 関係会社有価証券明細表

銘柄	株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
西部日本鋼材株式	500円	1,400株	700千円	700千円	0株	0千円	0株	0千円	1,400株	700千円	700千円	取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法。評価基準は原価法である。
日本エコアルミ株式	500	200,000	100,000	100,000	200,000	100,000	0	0	400,000	200,000	200,000	
日砂興業株式	500	60,000	30,000	30,000	0	0	0	0	60,000	30,000	30,000	
関西アルミ株式	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	
日本選鋼株式	500	0	0	0	5,000	2500	0	0	5,000	2500	2500	
計		301,400	150,700	150,700	205,000	102,500	0	0	506,400	253,200	253,200	

(注) 1. 上記会社との関係内容は下記の通りである。

関係会社名	発行済株式数	当社持株割合	役員の兼務	営業上の取引	設備の賃貸借	資金援助
日本エコアルミ株	800,000株	50%	3名	アルミ製品の製造	無	有
日砂興業株	60,000株	100%	1名	当社製品の加工及び下請作業	当社設備の一部を貸与	無

(iii) 関係会社貸付金明細表

当事業年度末及び前事業年度末における金額が法定限度以下であるため財務諸表規則第122条により、記載を省略した。

(一) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	最終返済日	返 済 方 法	担 保
年金福祉事業団	39,585 (1,480)	0	740	38,845 (1,480)	市川寮及び 甲子園寮 建設資金	昭和72年 3月20日	30年間年賦償還 年2回払	市川寮 甲子園寮
公害防止事業団	51,000 (6,000)	0	3,000	48,000 (6,000)	電気炉集塵装 置建設資金	昭和53年 9月20日	昭和44年3月20日 を第1回とし均等 分割年2回払	甲子園寮 及び集塵 装 置
住友信託銀行(株)	108,000 (24,000)	0	12,000	96,000 (24,000)	小型圧延設備 等建設資金	昭和49年 9月19日	6ヶ年均等分割 年4回払	飾磨工場 財 団
三井信託銀行(株)	38,000 (8,000)	105,000	4,196	138,804 (8,834)	"	昭和50年 8月19日	6ヶ年均等分割 年4回払	投資有価証券 受取手形 土 地
Manufacturers Hanover Trust Company	241,181 (241,181)	0	120,229	120,952 (120,952)	"	昭和45年 12月29日	半年賦6回分割払	銀行保証
(株)日本不動産銀行	47,500 (10,000)	0	5,000	42,500 (10,000)	"	昭和49年 9月25日	昭和45年3月25日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
日 本 長 期 信 用 銀 行 (株)	200,000 (30,000)	0	10,000	190,000 (40,000)	"	昭和50年 6月30日	昭和45年9月末日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
日産火災海上 保 險 (株)	30,000 (9,200)	0	2,300	27,700 (13,800)	"	昭和47年 8月26日	昭和45年8月27日 を第1回とし均等 分割年6回払	"
住友生命保険(株)	364,000 (48,000)	0	24,000	340,000 (56,000)	"	昭和52年 2月28日	昭和44年9月末日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
協栄生命保険(株)	288,000 (48,000)	100,000	24,000	364,000 (73,000)	"	昭和50年 1月25日	昭和44年12月25 日を第1回とし均 等分割年4回払	"
兵庫県共済農業 協同組合連合会	100,000	0	0	100,000	"	昭和50年 5月15日	昭和48年11月15 日を第1回とし均 等分割年2回払	"
長野県共済農業 協同組合連合会	300,000	0	0	300,000 (50,000)	"	昭和49年 1月26日	昭和46年7月26日 を第1回とし均等 分割年2回払	"
奈良県共済農業 協同組合連合会	150,000 (22,000)	0	16,000	134,000 (28,000)	"	昭和50年 9月15日	昭和45年9月15日 を第1回とし分割 年1回払	"
静岡県共済農業 協同組合連合会	82,600 (23,200)	0	11,600	71,000 (23,200)	"	昭和48年 9月27日	昭和45年9月27日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
大阪府信用農業 協同組合連合会	502,000 (105,000)	0	48,000	454,000 (123,000)	"	昭和50年 3月31日	昭和44年9月30日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
滋賀県共済農業 協同組合連合会	300,000	0	0	300,000	"	昭和51年 11月27日	昭和49年3月28日 を第1回とし均等 分割年2回払	"
福井県共済農業 協同組合連合会	100,000	0	0	100,000	"	昭和50年 2月 5日	昭和47年2月5日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
(株)近畿相互銀行	0	10,000	500	9,500 (6,000)	"	昭和47年 4月20日	昭和45年9月20日 を第1回とし均等 分割年12回払	無
計	2,941,866 (576,061)	215,000	281,565	2,875,301 (584,266)				

(注) 1. 括弧書金額は内数であり、貸借対照表日の翌日から起算して、1年以内に返済すべきものであるため
貸借対照表においては流動負債として表示している。

2. 返済予定額

第 年 目	第 2 年 目	第 3 年 目	第 4 年 目 以 降
584,266	610,300	615,095	1,065,640

砂 鉄

(h) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式		株	円	千円		
		日本砂鐵鋼業株式会社	20,020,000	50	1,001,000	東京・大阪・京都 (東京及び大阪は 市場第1部上場)	関係会社の持株数 55,000株
資 本 の 額			1,001,000千円				
準資 備本 組入 の額	資本組入額		摘 要				
	332,071千円		1. 昭和32年 8月 1日 再評価積立金の一部資本組入				40,000千円
			2. 昭和36年 4月 1日 再評価積立金の一部資本組入				9,000千円
			3. 昭和36年10月 1日 再評価積立金の一部資本組入				9,270千円
			4. 昭和37年 4月 1日 再評価積立金の一部資本組入				73,202千円
			5. 昭和37年10月 1日 再評価積立金の一部資本組入				19,500千円
			6. 昭和39年 4月 1日 再評価積立金の一部資本組入				33,475千円
			7. 昭和41年 6月15日 再評価積立金の一部資本組入				147,624千円

(注) 「無額面株式」及び「株式発行のない資本の額」の各欄は該当事項がないので記載を省略した。

(e) 資本剰余金明細表

当事業年度における増加額及び減少額がないので財務諸表規則第124条により記載を省略した。

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	91,000	6,000	0	97,000	前期決算の利益処分 によるもの

(ア) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	1,223,758	15,548	230,071	993,687	18.8%	0	0
	構築物	367,848	6,579	68,669	299,179	18.7	0	0
	機械及び装置	4,560,990	134,732	1,438,519	3,122,471	31.5	0	0
	車両及びその他の陸上運搬具	85,982	6,049	50,748	35,234	59.0	0	0
	工具器具及び備品	220,526	9,461	90,101	130,425	40.9	0	0
	計	6,459,104	172,369	1,878,108	4,580,996	29.1	0	0
無形固定資産	電気供給施設利用権等	19,326	635	6,310	13,016	32.7	0	0
繰勘延定	前払費用	3,090	309	1,854	1,236	60.0	0	0
合 計		6,481,520	173,313	1,886,272	4,595,248		0	0

- (注) 1. 減価償却の基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産及び無形固定資産とも定額法によっている。
2. 電気供給施設利用権等のうち電話加入権等 4,038千円は非償却資産であるため記載を省略した。
3. 当期償却額は損益及び剰余金結合計算書の売上原価（原価差額）に 2,212 円、販売費及び一般管理費に 4,517 千円、製造原価明細書の経費に 166,584 千円が表示してある。
4. 上表の外、支出時に費用処理した電算機導入諸経費について法人税法施行令に規定する償却超過額が当期末で 1,065 千円ある。

(イ) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	49,000	46,000	0	49,000	46,000	評価性
法人税等引当金	139,610	140,000	145,731	0	133,879	負債性
事業税引当金	8,500	41,500	8,500	0	41,500	〃
賞与引当金	114,000	129,738	113,738	0	130,000	〃
退職給与引当金	185,337	0	0	185,337	0	
価格変動準備金	89,000	89,000	0	89,000	89,000	租税特別措置法によるもの
適格退職年金準備金	0	185,337	0	0	185,337	商法第287条の2によるもの

- (注) 1. 貸倒引当金は法人税法の認容限度額を引当計上している。当期減少額「その他」は洗替計算による取崩し額であり、損益及び剰余金結合計算書においては当期増加額との差額を計上している。
2. 法人税等引当金の当期減少額「目的使用」のうちには、当事業年度の受取配当金等に係る源泉所得税 6,121 千円が含まれている。
3. 賞与引当金は過去 1 年間の実支給額に増加予定率を加味した金額を引当計上している。当期増加額は販売費及び一般管理費に 32,597 千円、製造原価労務費に 97,141 千円表示してある。
4. 退職給与引当金の当期減少額「その他」は、当事業年度より適格退職年金制に全面移行したので全額を適格退職年金準備金に振替えたものであり、詳細は 17 頁貸借対照表脚注※7に記載している。
5. 法人税法の認容限度額に対する割合は下記の通りである。

区 分	法人税法の認容限度額に対する割合 (%)
貸 倒 引 当 金	101
賞 与 引 当 金	134

砂 鉄

(2) 主な資産・負債及び収支の内容

昭和45年9月30日現在

(a) 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 千円)

現金	預 金							合 計
	普通預金	当座預金	通知預金	定期預金	別段預金	振替貯金	預金計	
448	912,555	17,355	272,056	1,145,217	16,180	70	2,363,433	2,363,881

2. 受 取 手 形

イ. 期 日 別

(単位 千円)

45年10月	11月	12月	46年1月	2月	3月	4月以降	合 計
1,829	799	100,180	116,299	57,166	21,846	25,000	323,119

ロ. 業 種 別

(単位 千円)

鉄 鋼 卸 売 業	※	226,884
鉄 鋼 製 造 業		30,361
土 木 建 設 業		19,876
非鉄金属製造業外	※	45,998
合 計		323,119

(注) ※このうちには関係会社受取手形11,957千円を含む。

ハ. 割引手形及び裏書手形の期日別内訳

(単位 千円)

満 期 日	45年10月	11月	12月	46年1月	2月	合 計
割 引 手 形	777,205	1,188,886	902,758	480,847	36,947	3,386,643
裏 書 手 形	21,845	10,631	0	53,419	13,646	99,541

3. 売 掛 金

(単位 千円)

業 種 別	金 額
鉄 鋼 卸 売 業	811,195
鉄 鋼 製 造 業	221,677
土 木 建 設 業	34,400
非鉄金属製造業外	34,474
合 計	1,101,746

(注) 上記のうちには関係会社売掛金136,020千円を含む。

売掛金回収及び滞留状況

(単位 千円)

期首残高	当期純売上高	当期回収高	期末残高	回 収 率		滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{C}{B}$	$\frac{D}{B} \times 6$
1,248,510	7,398,866	7,545,630	1,101,746	87.3%	102.0%	0.9ヶ月

(注) 関係会社売掛金を含む。

砂 鉄

4. 商 品

(単位 千円)

内 訳	金 額
ア ル ミ サ ツ シ	28,670
ア ル ミ フ ェ ン ス	5,746
合 計	34,416

(注) 種類が多品種にわたるため数量記載が困難である。

5. 製 品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レール及び継目板	519	24,492
普通棒鋼	760	31,705
山形鋼	327	13,179
特殊鋼	2,250	101,486
合 計	3,856	170,862

6. 半 製 品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レール及び継目板	385	19,008
普通棒鋼	28	1,174
山形鋼	1	57
合 計	414	20,239

7. 原 材 料

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
主 原 料		
鋼 片	3,702	121,419
鉄 屑	19,816	418,897
銑 鉄	3,741	88,050
ロール素材外		32,661
小 計		661,027
副 原 料		42,571
合 計		703,598

(注) 数量の記載のないものは種類が多品種にわたるため記載が困難である。

8. 仕 掛 品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レール及び継目板用鋼塊	2,062	69,214
普通棒鋼用鋼塊	6,940	240,141
山形鋼用鋼塊	1,015	33,090
特殊鋼用鋼塊	6,245	225,694
ロール		1,113
合 計		569,252

砂 鉄

9. 鋳 型 及 び ロ ー ル

(単位 千円)

内 訳	金 額
鋳 型	57,792
ロ ー ル	150,400
合 計	208,192

10. 貯 蔵 品

(単位 千円)

内 訳	金 額
電 極	7,875
消 耗 工 具 器 具	42,033
工 作 材 料	6,598
燃 料 及 び 雑 消 耗 品	2,688
機 械 部 品 及 び 附 属 品	9,423
合 計	68,617

11. 前 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額
借入金利息及び手形割引料 未経過分	71,620
銅片・鉄屑購入手形利息未経過分	19,386
地 代 ・ 借 室 料 未 経 過 分	3,290
火 災 保 險 料 等 未 経 過 分	5,368
合 計	99,664

12. そ の 他 の 流 動 資 産

(単位 千円)

内 訳	金 額	備 考
未 収 収 益	17,602	定 期 預 金 利 息 等
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	10,000	関 係 会 社 関 西 ア ル ミ 株
そ の 他 の 短 期 債 権	7,277	立 替 運 賃 外
合 計	34,879	

(b) 固定資産

1. 建設仮勘定

(単位 千円)

内 訳	金 額
中央岸壁延長工事外	2,971

2. 電気供給施設利用権等

(単位 千円)

内 訳	金 額
電気供給施設利用権	12,815
電信・電話加入権等	4,239
合 計	17,054

3. 長期貸付金

(単位 千円)

貸付先	金 額	償 還 方 法	摘 要
三菱地所(株)	31,033	昭和49年7月10日を第1回とし、 3年毎に5分の1ずつ分割返済	日本ビル(東京支店事務所) 借室契約に伴う建設協力金
栄町ビルディング(株)	1,666	昭和39年8月より、10年間据置後 10年間均等償還	栄町ビル(名古屋営業所事務所) 借室契約に伴う建設協力金
東洋不動産(株)	1,606	昭和42年6月より、10年間据置後 10年間均等償還	三和ビル(福岡営業所事務所) 借室契約に伴う建設協力金
株 長谷川工務店	4,060	昭和43年7月より、10年間据置後 10年間均等償還	長谷川第11ビル(本店) 借室契約に伴う建設協力金
広電不動産(株)外	3,410		第二広電ビル(広島営業所事務所) 借室契約に伴う建設協力金外
合 計	41,775		

4. 従業員長期貸付金

(単位 千円)

内 訳	金 額	貸 付 条 件
住宅建築資金貸付金	60,878	利率日歩1銭5厘。貸付限度、償還方法等は当社住宅資金貸付 規程による。担保は土地、建物

(注) 貸借対照表日の翌日から一年以内の回収予定額は僅少であるから貸借対照表においては別掲記を行なっていない。

5. 関係会社長期貸付金

(単位 千円)

貸付先	金 額	償 還 方 法	摘 要
西部日本鋼材(株)	10,000	資金事情により決定	運転資金援助
日本エコナルミ(株)	11,566	〃	借室契約に伴う建設協力金援助
合 計	21,566		

砂 鉄

6. そ の 他 の 投 資

(単位 千円)

内 訳	金 額
投 資 不 動 産※	94,346
本 店 事 務 所 外 借 室 敷 金	32,173
そ の 他	23,731
合 計	150,250

(注) ※この内訳は兵庫県印南郡志方町山林4,288千円、静岡県御殿場市深沢山林1,679千円、石川県鳳至郡穴水町山林1,666千円及び福岡県筑紫郡太宰府町宅地及び原野20,000千円である。

(c) 流 動 負 債

1. 支 払 手 形

(単位 千円)

内 訳	期 日 別 金 額					計
	45年10月	11月	12月	46年 1月	2 月	
鉄屑、鋼片、銑鉄等 主 原 料	546,780	595,551	590,668	471,596	312,670	2,517,265
消耗工具器具、電極等 貯蔵品・副原料	178,035	227,315	238,044	232,156	167,679	1,043,229
運賃 その他 諸経費	62,430	60,855	72,224	55,230	22,947	273,686
小 計	787,245	883,721	900,936	758,982	503,296	3,834,180
関係会社支払手形	18,639	0	0	0	0	18,639
設備会社支払手形	66,687	20,131	10,098	18,989	20,368	136,273
合 計	872,571	903,852	911,034	777,971	523,664	3,989,092

2. 買 掛 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
鉄屑，鋼片，銑鉄等主原料	499,372
消耗工具器具，電極等貯蔵品・副原料	356,046
アルミ等仕入商品	83,017
電力料	52,403
運賃その他	3,720
合 計	994,558

(注) 上記のうちには関係会社買掛金65,111千円を含む。

3. 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返済期限	使 途	担 保
㈱ 日本勧業銀行本店	57,000	45.10.23	設備資金	飾磨工場財団に対し、抵当権が 設定してある。
"	133,000	45.11.21	設備資金	
"	450,000	45.11.25	設備資金	
"	300,000	45.10.20	運転資金	
"	75,000	45.12.25	運転資金	
㈱ 福徳相互銀行船場支店	50,000	45.12.10	運転資金	
合 計	1,065,000			

4. 一年以内返済予定長期借入金

内訳については24頁長期借入金明細表に記載している。

5. 未 払 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
機 械 及 び 設 備 費	19,894
一 般 管 理 費 其 他 の 経 費	38,320
合 計	58,214

6. 未 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額
工場従業員賃金及び給料 (昭和45年9月分)	59,351
利 息 (設備資金借入に係る利息)	13,423
社 会 保 険 料 (昭和45年9月分)外	7,988
合 計	80,762

砂 鉄

7. 前 受 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
輸 出 製 品 に 対 す る 前 受 金 等	3 5 , 6 5 3

8. 従 業 員 預 り 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
従 業 員 社 内 預 金	9 6 , 3 3 5

9. そ の 他 の 流 動 負 債

(単位 千円)

内 訳	金 額
源 泉 徴 収 所 得 税 ・ 市 町 民 税 等	4 , 7 7 5
受 取 手 形 の 期 日 超 過 金 利 未 経 過 分	4 , 8 1 0
合 計	9 , 5 8 5

(3) そ の 他

(a) 資金繰状況

(i) 資金繰実績

(単位 千円)

摘 要		45年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
前 月 繰 越		2,010,252	2,143,329	2,049,244	2,087,733	2,443,422	2,635,004	2,010,252
収 入 の 部	営 業 収 入	1,153,548	784,678	1,905,844	1,395,702	1,378,213	1,306,842	7,924,827
	そ の 他 収 入	6,689	7,522	17,283	30,983	30,594	37,624	130,695
	借 入 金	100,000	100,000	505,000	0	310,000	350,000	1,365,000
	合 計	1,260,237	892,200	2,428,127	1,426,685	1,718,807	1,694,466	9,420,522
支 出 の 部	材 料 費	784,792	574,270	966,333	623,952	742,331	1,116,565	4,808,243
	人 件 費	70,216	84,587	91,991	187,716	97,857	82,532	614,899
	経 費	166,131	118,001	210,330	160,094	173,374	133,340	961,270
	設 備 費	19,062	7,019	122,756	30,375	56,758	71,424	307,394
	支 払 利 息 及 び 料	47,815	40,078	92,435	38,201	52,544	80,875	351,948
	そ の 他 支 出	27,144	154,330	178,763	18,593	93,996	19,748	492,574
	借 入 金 返 済	12,000	8,000	727,030	12,065	310,365	461,105	1,530,565
	合 計	1,127,160	986,285	2,389,638	1,070,996	1,527,225	1,965,589	9,066,893
差 引 翌 月 繰 越		2,143,329	2,049,244	2,087,733	2,443,422	2,635,004	2,363,881	2,363,881

- (注) 1. 借入金中書替継続分については上表に含めていない。
 2. 材料費中には仕入商品代を含めている。
 3. その他支出には、法人税、配当金、投資等を含めている。

(ii) 翌事業年度(45.10～46.3)の資金計画

(単位 千円)

摘 要		45年10月	11 月	12 月	46年1月	2 月	3 月	計
前 月 繰 越		2,363,881	2,075,310	2,061,362	1,585,362	1,424,362	1,419,362	2,363,881
収 入 の 部	営 業 収 入	929,775	1,257,000	1,069,000	635,000	1,110,000	1,787,000	6,787,775
	そ の 他 収 入	19,386	6,000	59,000	10,000	6,000	9,000	109,386
	新 株 式 払 込 金	0	613,052	0	0	0	0	613,052
	借 入 金	300,000	300,000	360,000	269,000	250,000	485,000	1,964,000
	合 計	1,249,161	2,176,052	1,488,000	914,000	1,366,000	2,281,000	9,474,213
支 出 の 部	材 料 費	818,953	897,000	946,000	516,000	770,000	1,211,000	5,158,953
	人 件 費	83,111	83,000	200,000	100,000	83,000	83,000	632,111
	経 費	167,736	169,000	190,000	107,000	173,000	241,000	1,047,736
	設 備 費	70,248	22,000	22,000	22,000	32,000	50,000	218,248
	支 払 利 息 及 び 料	43,029	79,000	54,000	48,000	53,000	68,000	345,029
	そ の 他 支 出	39,789	181,000	11,000	10,000	9,000	113,000	363,789
	借 入 金 返 済	314,866	759,000	541,000	272,000	251,000	588,000	2,725,866
	合 計	1,537,732	2,190,000	1,964,000	1,075,000	1,371,000	2,354,000	10,491,732
差 引 翌 月 繰 越		2,075,310	2,061,362	1,585,362	1,424,362	1,419,362	1,346,362	1,346,362

(注) 45年10月度は実績である。